2008くらしのサポーター通信No.33

2009.2発行

ハイライト:

- 今月のテーマ:催眠商法の手口と対策
- お知らせ:迷惑「電子メール広告」に行政処分
- 交流コーナー:コラム 閏秒～標準と9時間の差～

催眠商法の手口と対策

1 概要

「催眠商法（SF商法ともいう）」とは、チラシや景品などで高齢者などを誘い、会場に呼び込んだ後、粗品を無料で配ったり、巧みな話術で雰囲気盛り上げ、会場にいる人を興奮させて、冷静な判断を失わせてから、高価な商品を買わせる商法です。

「新製品普及会」という業者が初めて行ったことから、その頭文字をとってSF商法とも呼ばれています。会場には業者側のいわゆるサクラもいて場を盛り上げ、集まった人は興奮状態の雰囲気に飲まれて、本当は買うつもりのない高額な商品を購入してしまうのです。

狙われるのは昼間に自由な時間がある高齢者や主婦が多いようです。最近では契約に応じないと「数人で囲まれ脅かされた」「暴力をふるわれそうになった」といった事例が、全国の消費生活センターに多く寄せられています。

平成20年度、徳島県消費者情報センターには催眠商法についての相談が40件も寄せられており（1月末現在）、これは前年度の同時期に比べてほぼ倍増しています。本県でも高齢者を中心に催眠商法の被害が広まることが考えられます。本人はもちろん、家族など周囲の人も気を配り、トラブルに巻き込まれないようにしましょう。

2 主な商品

催眠商法での販売の対象としてよく扱われている商品は、布団、健康機器、マッサージ器、健康食品、鍋、高額化粧品、アクセサリなどです。商品の価格は数十万円程度のものが多いが、中には数百万円というケースもあります。

3 具体的な手口

商品引換券、商品割引券、くじ引き、チラシ、景品などで会場に人を集めます。すぐに撤収することができる仮設の臨時店舗の場合が多いようですが、個人の住宅を会場として使用することもあります。

会場で司会者が言葉巧みに、集まった人に景品などを配りながら手を挙げて「ハイ」と声を出す練習をさせます。ある程度客が乗ってきた頃に、司会者が手にした品物を通常千円のところ今日はなんと百円、欲しい人」と大声で言い、練習したとおりみんなが大きな声で「ハイ」と返事をしていきます。中でも元気の良かった奥さんに「私はあなたが気に入った。タダであげよう！」と言ってあげたりして会場を盛り上げていきます。これを何回か繰り返すうち、会場全体が、早い者勝ちで、この場で買わないと損をするような雰囲気になってきます。実際には会場には売り手側のサクラがいて、購入したり、手を挙げて「早く手を挙げないと取られる」という雰囲気を作り出したりしています。

そして遂に「温熱治療器、身体の痛いところによく効く、これがたったの20万円」との司会者

の声に、催眠術でもかけられたように大きな声で「ハイ」と手を挙げてしまいます。はっと金額の高さに気付きやめようとしても、「本当によく効くんだから、私はウソなんか言っていない、分割払いでもいい」などと迫られ、無料で粗品をもらったりした負い目もあってか、契約書にサインしてしまうのです。

4 アドバイス

会場に行かないこと、近づかないことが一番です。「ただより高くつくものはない」ということを忘れずに、訳の分からない無料の粗品などを受け取った時に「何か裏があるのではないか」と冷静に考えることが大切です。

特に案内された会場が、すぐに撤収することができる仮設の臨時店舗の場合は注意が必要です。

万一、騙されて買わされてしまったとしても、このような催眠商法は不意打ち性が高く、特定商取引法で規制の対象になっている訪問販売に該当します。事業者は契約書を渡さなければならず、消費者は契約書をもらってから8日間は、クーリング・オフ（無条件解約）ができます。

クーリング・オフをする場合は必ず書面で行ってください。販売業者の名前や契約を締結した日、それに商品の名前などをはっきりと記して、簡易書留で送りましょう。クーリング・オフされた場合は業者はすぐに返金しなければいけません。

一方、クーリング・オフをした場合、商品は事業者が引き取ることとなっています。布団や温熱治療器などは使用していてもそのまま返品できます。消費者が金銭的な負担をすることはありません。

また、このクーリング・オフの期間である8日間は過ぎたと思っても、業者に不適正な行為があった場合などにはこの期間にかかわらず契約を取り消すことができることもあるので、あきらめない姿勢も大切です。

ただし、特定商取引法の催眠商法に該当しないこともありますので注意が必要です。例えば、自然食品や健康食品の購入のケースで、会場に出向いた最初のきっかけは催眠商法であっても、当該商品を販売する会場であることを承知で常連客になってしまうと、不意打ち的要素がなくなり、催眠商法による購入と主張するのが難しくなります。このような場合は、商品の未使用分を返品するなどの交渉をすることとなります。

催眠商法で被害に遭った場合はすぐに消費者情報センターに相談してください。暴力をふるわれたり、脅迫的な態度をとられたりした場合は、警察に届けましょう。

くらしのサポーターの皆さんへ

消費者問題に関することでお困りの方が周りにいらっしゃる場合は、サポーター通信の情報を伝えていただくとともに、センターへ相談をおつなぎください。

交流コーナー

くらしのサポーターのみなさんの質問や情報をお待ちしています。

迷惑「電子メール広告」に行政処分

平成20年に特定商取引法が改正され、原則としてあらかじめ同意した者に対してのみ送信が認められる「オプトイン方式」が導入されるなど、迷惑メール対策の強化がはかられました。

ところが、先日、経済産業省は、出会い系サイトを運営する（株）クロノスに対し、受信者の承諾無しにメール広告を送信したとして、特定商取引法に基づく業務の改善を指示しました。同法改正後初の行政処分です。

当該業者は、2008年12月1日から2009年1月14日までの間に450件以上ものメールを一方的かつ継続的に送信していました。

このように、事業者から電子メール広告を受けることを請求や承諾した覚えがないにもかか

ならず、電子メール広告を受信した場合は、消費者情報センターにご相談ください。

くらしのコラム

閏秒～標準と9時間の差～

元旦のテレビニュースは閏秒のカウントダウンに集まった人たちの映像を流していた。8時59分58秒、59秒、歓声とともに60秒になった。いつもなら60秒とは9時のことである。

閏秒を入れるなら年末の23時59分59秒の後が望ましいと不思議に思った。知人が「標準時と日本が9時間の差があることだ」と教えてくれ納得した。時は日本だけでの問題でないのだ。

サマータイムには、国の出入りで時刻の調整が複雑。勤務時間帯を夏時間（8時30分～17時15分）と冬時間（7時30分～16時15分）に分ければ、公共交通の時刻表の変更が要る。省エネのためと言っても時間や時刻が絡めば複雑なことが多く簡単ではない。

くらしのサポーター 三原茂雄

くらしのサポーター担当者より

1月下旬から県内に温熱治療器の販売を目的とする催眠商法（SF商法）が横行しています。狙われたのはほとんどが高齢者の方です。このような問題商法による被害を防ぐには、くらしのサポーターの方々の活動が頼りです。

ぜひ来期も継続してくらしのサポーターとして活動していただけますようお願い申し上げます。